

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村 III-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃		98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		66.7%	91.1%
電話交換		71.4%	93.2%
公用車運転		85.7%	87.9%
し尿収集		97.2%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○ 調理員の退職に伴い、会計年度任用職員等で対応する予定。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)		73.5%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	37.0%
水道メーター検針		97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等		92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		97.7%	97.5%
調査・集計		97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	11	0	0.0%	利用頻度が少なく収容料が少額のため指定管理者制度の導入が難しい。	0		20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
自治体業施設 (庁舎、公民館等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設 (公民館等、身延の宿等)	2	1	50.0%	施設が民間に指定し、利用者も町内高齢者が多く、指定管理者制度の導入が難しい。	0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	一つの施設が廃業を完了したため。	0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化している施設が多く、家賃収入も少額であり、制度の導入が難しい。	0		4.2%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		27.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収容のない施設で、指定管理者料が少額となり応募がなかったため。	1	個人情報等の取り扱いや、史料の収集管理等で町長サービスを提供させたいため。	8.8%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設であり、指定管理者制度の導入にそぐわないため。	1	社会教育施設として、調査・研究をはじめ既存の事業を継続して実施していくため。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用頻度が少なく、指定管理者制度の導入が難しいため。	1	身延町中央公民館に生涯学習課が置かれているが、それ以外に地域での管理がされている。	28.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	利用者収入が少なく、制度を導入することで事業や管理費でのコスト増が見込まれるため。	1	社会教育施設として各種イベント対応や、管理・運営を行っているため。	14.3%	51.6%
会館等、研修所等 (青少年の会等含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	それぞれの施設に支所等の行政機能が置かれ専任職員がいないため。	4	支所等行政職員の職員が、施設を管理しているため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館に保育士資格を有する職員を配置しているため。	1	保育士資格を有する職員を配置し、各種事業を実施しているため。	25.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%
委託率	設置率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○	委託状況	委託予定無し
-----	---	------	--------

対象部署

官長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計
○		○		○			

対象業務

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	平成25年度	自治体クラウドへの移行時期	—
-----	---	----	-------------------	------	--------	---------------	---

実施予定

実施予定		類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期			
------	--	----	-------------------	--------	--	--	--

検討中

検討中		検討状況	
-----	--	------	--

未実施

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
類似団体	44.4%	35.2%
全国	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%